

## 「団塊の世代の就業と生活のビジョンに関する調査」

(調査シリーズ No. 30) の Read me

**本人調査**

本アーカイブデータの集計結果は、報告書に記載されている数値と一致します。ただし、報告書の結果と比較する際に注意が必要な箇所については以下に示しました。

## 1. スケール変数とカテゴリ変数における「無回答の扱い」について

スケール変数と、それをカテゴリ化した変数を併せて提供している場合の無回答に相当するケースの扱いは以下の通りです。

スケール変数では、値は「99」「999」「9999」または「99999」とし、値ラベルは「無回答」と定義しており、あわせて欠損値指定をしています。

カテゴリ変数では、値は「9」または「99」とし、値ラベルは「無回答」と定義していますが、報告書に掲載されている集計表が再現できるように欠損値指定をしていません。

本アーカイブデータで提供している SPSS 形式のデータでは、次のようになっています。

区分	無回答の扱い		
	値	値ラベル	欠損値
スケール変数	99, 999, 9999, 99999	無回答	99, 999, 9999, 99999 を欠損値として指定
	該当する変数「q2_4」「sq2_8_2_1」「sq2_8_2_2_1」「q3_3」「sq3_5_1」「sq3_5_2」「q5」「q8_2」「q9_1」「q10_2_2」「q10_3_2」「q10_3_3」「q14_4」「sq17_1」「q18」「sq26_1_1」「sq26_2_1」「q29_10」「q29_11」「q29_12」		
カテゴリ変数	9, 99	無回答	—
	該当する変数「q2_4_ca」「sq2_8_2_1_ca」「sq2_8_2_2_1_ca」「q3_3_ca」「sq3_5_1_ca」「sq3_5_2_ca」「q5_ca_1」「q8_2_ca」「q9_1_ca」「q10_2_2_ca」「q10_3_2_ca」「q10_3_3_ca」「q14_4_ca」「sq17_1_ca」「q18_ca」「sq26_1_1_ca」「sq26_2_1_ca」「q29_10_ca」「q29_11_ca」「q29_12_ca」		

## 2. 秘匿処理について

## (1) 問 27 配偶者が 63 歳時点と 67 歳時点の支出と収入の見込み(変数名:「q27\_1\_ca」～「q27\_12\_ca」)

アーカイブデータでは、プライバシー・企業秘密にかかわる情報を保護しています。以下の設問に対するデータは、報告書に掲載されている集計表で用いられているカテゴリデータのみ公開しています。そのため、平均値は集計できません。

## 問 27 配偶者が 63 歳時点

支出見込み (変数名:「q27\_1\_ca」)

収入見込み (変数名:「q27\_2\_ca」)

収入見込み (内訳: 仕事からの収入) (変数名:「q27\_3\_ca」)

収入見込み (内訳: 公的な年金収入) (変数名:「q27\_4\_ca」)

収入見込み (内訳: 私的な年金収入) (変数名:「q27\_5\_ca」)

収入見込み (内訳: その他の収入) (変数名:「q27\_6\_ca」)

## 配偶者が 67 歳時点

支出見込み (変数名:「q27\_7\_ca」)

収入見込み (変数名:「q27\_8\_ca」)

収入見込み (内訳: 仕事からの収入) (変数名:「q27\_9\_ca」)

収入見込み (内訳: 公的な年金収入) (変数名:「q27\_10\_ca」)

収入見込み (内訳: 私的な年金収入) (変数名:「q27\_11\_ca」)

収入見込み (内訳: その他の収入) (変数名:「q27\_12\_ca」)

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)							
1	2	3	4	5	6	7	8
0 円	10 万円 未満	10～20 万 円未満	20～25 万 円未満	25～30 万 円未満	30～35 万 円未満	35～40 万 円未満	40～45 万 円未満
9	10	11					
45～50 万 円未満	50～100 万円未満	100 万円 以上					

## (2) 問 29⑨ 年収

以下の設問に対するデータのうち、年収「1,400 円以上」の詳細データは、秘匿処理の観点から公開しておりません。

あなたご自身の年収はどれくらいですか。(税込みでおおよその総額)

1. 200 万円未満
2. 200 万円以上 300 万円未満
3. 300 万円以上 400 万円未満
4. 400 万円以上 500 万円未満
5. 500 万円以上 600 万円未満
6. 600 万円以上 700 万円未満
7. 700 万円以上 800 万円未満
8. 800 万円以上 900 万円未満
9. 900 万円以上 1000 万円未満
10. 1,000 万円以上 1,100 万円未満
11. 1,100 万円以上 1,200 万円未満
12. 1,200 万円以上 1,300 万円未満
13. 1,300 万円以上 1,400 万円未満
14. 1,400 万円以上 (      百万円台 )

## 3. 詳細カテゴリと集約カテゴリについて

以下の設問に対するカテゴリデータは、調査票の設問で用いられているカテゴリ(詳細カテゴリ)と報告書掲載集計表の表側で用いられているカテゴリ(集約カテゴリ)が異なります。本アーカイブデータでは、報告書に掲載されている集計表が再現できるように、両方のカテゴリデータを公開しています。

- (1) 問 2-1 業種 (変数名:「q2\_1」、「q2\_1\_re」)
- (2) 問 2-2 企業規模 (変数名:「q2\_2」、「q2\_2\_re」)
- (3) 問 2-5 雇用形態 (変数名:「q2\_5」、「q2\_5\_re」)
- (4) 問 2-6 役職 (変数名:「q2\_6」、「q2\_6\_re」)
- (5) 問 2-7 職種 (変数名:「q2\_7」、「q2\_7\_re」)
- (6) 問 7 幼年期や学齢期の家庭環境 (変数名:「q7」、「q7\_re」)
- (7) 問 8-1 最終学歴(学校) (変数名:「q8\_1」、「q8\_1\_re」)
- (8) 問 29-9 年収 (変数名:「q29\_9」、「q29\_9\_re」)

## 4. 子どもの有無 (変数名:「child」)

調査票では「子どもの有無」をたずねる設問はありません。報告書集計表 137～322 頁の表側の「子どもの有無」は、変数名「child」によるものです。この変数のデータは、本調査の別ルートから把握した情報(調査業務委託先機関によるモニターの属性から得られた情報、報告書 3 頁、1-3 「調査の方法」を参照)で、変数名「child」の子どもの「あり」および「なし」の値は、問 29③ 子どもの人数(変数名:「q29\_3\_1」～「q29\_3\_12」)に基づく子どもの「あり」および「なし」の集計結果とは一致しません。

## 5. 問 29⑤ 居住都道府県 (変数名:「q29\_5」)

居住都道府県を地域別にした集計データが、報告書集計表の表側に掲載されているため、地域別の変数を「変数名: q29\_5\_re」として公開しています。各地域に区分される都道府県は以下の通りです。

1. 北海道	北海道
2. 東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
3. 関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
4. 甲信越・北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
5. 東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
6. 近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
7. 中四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
8. 九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 6. 報告書集計表の誤植について

## (1) 問 27A 67歳時点の支出見込み (変数名:「q27\_7\_ca」)

報告書 181 頁に掲載されている問 27A の集計表において、表側の「総数」と「現在の就業状態」のうち雇用者のカテゴリの数値に誤りがあります。正しい数値は以下の通りです。

(単位: n, %)

67歳時点の支出見込み	総計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	
総数	2722 100.0	1 0.0	61 2.2	430 15.8	473 17.4	346 12.7	388 14.3	77 2.8	126 4.6	8 0.3	74 2.7	5 0.2	733 26.9	
現在の就業状態	雇用者	1880 100.0	1 0.1	47 2.5	312 16.6	337 17.9	250 13.3	270 14.4	56 3.0	83 4.4	7 0.4	45 2.4	0 0.0	472 25.1
	自営業主													
	家族従業者													
	無業													

## (2) 問 23 高齢期の就業等に向けた準備状況②今後しようと思う

(変数名:「q23\_2\_1\_ma~q23\_2\_9\_ma」)

報告書 219 頁に掲載されている問 23 の集計表において、表側の「誕生日」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下の通りです。

(単位: n, %)

高齢期の就業等に向けた準備状況		総計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の習得	セミナーや短期間での講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の実施	体験学習会等への参加	その他	特に何もしない	無回答
誕生日	昭和 22 年	298 100.0	102 34.2	74 24.8	89 29.9	49 16.4	56 18.8	79 26.5	20 6.7	58 19.5	62 20.8
	昭和 23 年	330 100.0	113 34.2	108 32.7	81 24.5	40 12.1	55 16.7	98 29.7	25 7.6	78 23.6	48 14.5
	昭和 24 年	345 100.0	127 36.8	110 31.9	98 28.4	43 12.5	64 18.6	78 22.6	25 7.2	71 20.6	67 19.4
	昭和 25 年	338 100.0	121 35.8	92 27.2	90 26.6	51 15.1	66 19.5	76 22.5	29 8.6	66 19.5	66 19.5
	昭和 26 年	320 100.0	102 31.9	102 31.9	88 27.5	47 14.7	65 20.3	89 27.8	27 8.4	72 22.5	56 17.5

## 「団塊の世代の就業と生活のビジョンに関する調査」

(調査シリーズ No. 30) の Read me

**妻調査**

本アーカイブデータの集計結果は、報告書に記載されている数値と一致します。ただし、報告書の結果と比較する際に注意が必要な箇所については以下に示しました。

## 1. スケール変数とカテゴリ変数における「無回答の扱い」について

スケール変数と、それをカテゴリ化した変数を併せて提供している場合の無回答に相当するケースの扱いは以下の通りです。

スケール変数では、値は「99」「999」「9999」または「99999」とし、値ラベルは「無回答」と定義しており、あわせて欠損値指定をしています。

カテゴリ変数では、値は「9」または「99」とし、値ラベルは「無回答」と定義していますが、報告書に掲載されている集計表が再現できるように欠損値指定をしていません。

本アーカイブデータで提供している SPSS 形式のデータでは、次のようになっています。

区分	無回答の扱い		
	値	値ラベル	欠損値
スケール変数	99、999、9999	無回答	99、999、9999 を欠損値として指定
	該当する変数 「sq3_6_1」「sq4_3_1」「sq4_3_2」「q5」「q11_1_2」「q11_1_2」「q11_2_2」「q13_2」「q14_1」「sq14_3_1」「sq18_2」「sq24_2_1」「sq25_1_1」「sq25_2_1」「q28_7_2」「q28_8」「q28_9」		
カテゴリ変数	9、99	無回答	—
	該当する変数 「sq3_6_1_ca」「sq4_3_1_ca」「sq4_3_2_ca」「q5_ca」「q11_1_2_ca」「q11_1_2_ca」「q11_2_2_ca」「q13_2_ca」「q14_1_ca」「sq14_3_1_ca」「sq18_2_ca」「sq24_2_1_ca」「sq25_1_1_ca」「sq25_2_1_ca」「q28_7_2_ca」「q28_8_ca」「q28_9_ca」		

## 2. 秘匿処理について

## (1) 問 26 配偶者が 63 歳時点の支出と収入の見込み (変数名: 「q26\_1\_ca」～「q26\_6\_ca」)

アーカイブデータでは、プライバシー・企業秘密にかかわる情報を保護しています。以下の設問に対するデータは、報告書に掲載されている集計表で用いられているカテゴリデータのみ公開しています。そのため、平均値は集計できません。

## 問 26 配偶者が 63 歳時点

支出見込み (変数名: 「q26\_1\_ca」)

収入見込み (変数名: 「q26\_2\_ca」)

収入見込み (内訳: 仕事からの収入) (変数名: 「q26\_3\_ca」)

収入見込み (内訳: 公的な年金収入) (変数名: 「q26\_4\_ca」)

収入見込み (内訳: 私的な年金収入) (変数名: 「q26\_5\_ca」)

収入見込み (内訳: その他の収入) (変数名: 「q26\_6\_ca」)

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)							
1	2	3	4	5	6	7	8
0 円	10 万円 未満	10～20 万 円未満	20～25 万 円未満	25～30 万 円未満	30～35 万 円未満	35～40 万 円未満	40～45 万 円未満
9	10	11					
45～50 万 円未満	50～100 万円未満	100 万円 以上					

(2) 問 26 配偶者が 67 歳時点 の支出と収入の見込み

①以下の設問に対するデータは、集計の過程で不具合があったため、公開しておりません。

問 26 配偶者が 67 歳時点

- 支出見込み
- 収入見込み
- 収入見込み (内訳：仕事からの収入)
- 収入見込み (内訳：公的な年金収入)
- 収入見込み (内訳：私的な年金収入)
- 収入見込み (内訳：その他の収入)

②報告書の 360～361 頁には「配偶者が 67 歳時点 の支出見込み」および「配偶者が 67 歳時点 の収入見込み」の集計表が掲載されていますが、当該頁は 358～359 頁の集計表がそのまま掲載されており、誤植となっています。

(3) 問 28⑥ 夫の年収 (変数名：q28\_6)

以下の設問に対するデータのうち、年収「1,400 円以上」の詳細データは、秘匿処理の観点から公開しておりません。

ご主人の年収はどれくらいですか。(税込みでおおよその総額)

1. 200 万円未満 2. 200 万円以上 300 万円未満 3. 300 万円以上 400 万円未満
4. 400 万円以上 500 万円未満 5. 500 万円以上 600 万円未満 6. 600 万円以上 700 万円未満
7. 700 万円以上 800 万円未満 8. 800 万円以上 900 万円未満 9. 900 万円以上 1000 万円未満
10. 1,000 万円以上 1,100 万円未満 11. 1,100 万円以上 1,200 万円未満
12. 1,200 万円以上 1,300 万円未満 13. 1,300 万円以上 1,400 万円未満
14. 1,400 万円以上 (      百万円台)

3. 詳細カテゴリと集約カテゴリについて

以下の設問に対するカテゴリデータは、調査票の設問で用いられているカテゴリ (詳細カテゴリ) と報告書掲載集計表の表側で用いられているカテゴリ (集約カテゴリ) が異なります。本アーカイブデータでは、報告書に掲載されている集計表が再現できるように、両方のカテゴリデータを公開しています。

- (1) 問 3-1 夫の業種 (変数名：「q3\_1」、「q3\_1\_re」)
- (2) 問 3-2 夫の会社規模 (変数名：「q3\_2」、「q3\_2\_re」)
- (3) 問 3-3 夫の雇用形態 (変数名：「q3\_3」、「q3\_3\_re」)
- (4) 問 3-4 夫の役職 (変数名：「q3\_4」、「q3\_4\_re」)
- (5) 問 3-5 夫の職種 (変数名：「q3\_5」、「q3\_5\_re」)
- (6) 問 13-1 夫の最終学歴 (学校) (変数名：「q13\_1\_2」、「q13\_1\_2\_re」)
- (7) 問 28-6 夫の年収 (変数名：「q28\_6」、「q28\_6\_re」)

## 4. 子どもの有無 (変数名:「child」)

調査票では「子どもの有無」をたずねる設問はありません。報告書集計表 323～371 頁の表側の「子どもの有無」は変数名「child」によるものです。この変数のデータは、本調査の別ルートから把握した情報(調査業務委託先機関によるモニターの属性から得られた情報、報告書 3 頁、1-3 「調査の方法」を参照)で、変数名「child」の子どもの「あり」および「なし」の値は、問 28① 子どもの人数(変数名:「q28\_1\_1」～「q28\_1\_12」)に基づく子どもの「あり」および「なし」の集計結果とは一致しません。

## 5. 問 28③ 居住都道府県 (変数名:「q28\_3」)

居住都道府県を地域別にした集計データが、報告書集計表の表側に掲載されているため、地域別の変数を「変数名:q28\_3\_re」として公開しています。各地域に区分される都道府県は以下の通りです。

1. 北海道	北海道
2. 東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
3. 関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
4. 甲信越・北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
5. 東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
6. 近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
7. 中四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
8. 九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 6. 報告書集計表の誤植について

## (1) 付問 24-1、付問 24-1-1 夫の公的年金の受給開始年齢の認知度とその年齢

(変数名:「sq24\_1」「sq24\_1\_1」)

報告書 368～369 頁に掲載されている付問 24-1、付問 24-1-1 の集計表において、表側の「夫の誕生日」「夫の最終学歴」「夫の年収」「自身の現在の仕事」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下の通りです。

夫の公的年金の受給開始年齢の認知度とその年齢		計 (公的年金受給見込み)	知っている	知らない	無回答	計 (知っている)	60歳未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	無回答	平均 (歳)
夫の誕生日	昭和 22 年	207 100.0	163 78.7	44 21.3	0 0.0	163 100.0	0 0.0	50 30.7	0 0.0	7 4.3	27 16.6	41 25.2	37 22.7	0 0.0	1 0.6	62.7
	昭和 23 年	221 100.0	154 69.7	66 29.9	1 0.5	154 100.0	0 0.0	44 28.6	1 0.6	4 2.6	11 7.1	35 22.7	58 37.7	0 0.0	1 0.6	63.1
	昭和 24 年	227 100.0	160 70.5	65 28.6	2 0.9	160 100.0	1 0.6	43 29.6	0 0.0	0 0.0	5 3.1	14 8.8	95 59.4	0 0.0	2 1.3	63.4
	昭和 25 年	235 100.0	157 66.8	77 32.8	1 0.4	157 100.0	0 0.0	35 22.3	0 0.0	2 1.3	2 1.3	3 1.9	111 70.7	1 0.6	3 1.9	63.8
	昭和 26 年	213 100.0	136 63.8	74 34.7	3 1.4	136 100.0	1 0.7	30 22.1	2 1.5	1 0.7	6 4.4	2 1.5	94 69.1	0 0.0	0 0.0	63.7
夫の最終学歴	中卒	108 100.0	75 69.4	31 28.7	2 1.9	75 100.0	0 0.0	21 28.0	0 0.0	0 0.0	11 14.7	8 10.7	35 46.7	0 0.0	0 0.0	63.2
	高卒・各種 学校卒	524 100.0	367 70.0	157 30.0	0 0.0	367 100.0	1 0.3	94 25.6	2 0.5	12 3.3	21 5.7	45 12.3	185 50.4	1 0.3	6 1.6	63.3
	高専・短大 卒	38 100.0	29 76.3	9 23.7	0 0.0	29 100.0	0 0.0	12 41.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	14 48.3	0 0.0	0 0.0	62.8
	大学・院卒	427 100.0	293 68.6	131 30.7	3 0.7	293 100.0	1 0.3	80 27.3	1 0.3	2 0.7	19 6.5	34 11.6	155 52.9	0 0.0	1 0.3	63.3
夫の年収	200万円 未満	50 100.0	37 74.0	13 26.0	0 0.0	37 100.0	0 0.0	18 48.6	0 0.0	0 0.0	3 8.1	1 2.7	15 40.5	0 0.0	0 0.0	62.4
	200～299 万円	78 100.0	58 74.4	20 25.6	0 0.0	58 100.0	0 0.0	20 34.5	0 0.0	2 3.4	2 3.4	5 8.6	29 50.0	0 0.0	0 0.0	63.0
	300～399 万円	134 100.0	92 68.7	39 29.1	3 0.0	92 100.0	0 0.0	17 18.5	0 0.0	4 4.3	9 9.8	5 5.4	54 58.7	1 1.1	2 2.2	63.7
	400～499 万円	124 100.0	85 68.5	38 30.6	1 0.8	85 100.0	0 0.0	29 34.1	1 1.2	2 2.4	3 3.5	7 8.2	41 48.2	0 0.0	2 2.4	63.0
	500～599 万円	145 100.0	103 71.0	42 29.0	0 0.0	103 100.0	0 0.0	22 21.4	1 1.0	1 1.0	6 5.8	16 15.5	57 55.3	0 0.0	0 0.0	63.6
	600～699 万円	95 100.0	70 73.7	25 26.3	0 0.0	70 100.0	0 0.0	19 27.1	0 0.0	2 2.9	7 10.0	12 17.1	30 42.9	0 0.0	0 0.0	63.2
	700～799 万円	115 100.0	84 73.0	31 27.0	0 0.0	84 100.0	0 0.0	19 22.6	1 1.2	1 1.2	6 7.1	8 9.5	49 58.3	0 0.0	0 0.0	63.5
	800～899 万円	86 100.0	55 64.0	30 34.9	1 1.2	55 100.0	1 1.8	12 21.8	0 0.0	1 1.8	5 9.1	14 25.5	22 40.0	0 0.0	0 0.0	63.3
	900～999 万円	78 100.0	52 66.7	26 33.3	0 0.0	52 100.0	0 0.0	9 17.3	0 0.0	0 0.0	4 7.7	9 17.3	29 55.8	0 0.0	1 1.9	63.8
1,000万円 以上	169 100.0	114 67.5	53 31.4	2 1.2	114 100.0	1 0.9	30 26.3	0 0.0	1 0.9	8 7.0	15 13.2	59 51.8	0 0.0	0 0.0	63.3	
自身の現在の仕事	正社員	150 100.0	103 68.7	46 30.7	1 0.7	103 100.0	0 0.0	28 27.2	0 0.0	1 1.0	8 7.8	15 14.6	50 48.5	0 0.0	1 1.0	63.3
	非正社員	468 100.0	318 67.9	147 31.4	3 0.6	318 100.0	2 0.6	81 25.5	3 0.9	6 1.9	19 6.0	38 11.9	166 52.2	0 0.0	3 0.9	63.3
	自営又は その手伝い	118 100.0	75 63.6	42 35.6	1 0.8	75 100.0	0 0.0	21 28.0	0 0.0	1 1.3	1 1.3	7 9.3	44 58.7	0 0.0	1 1.3	63.4
	無業	204 100.0	153 75.0	51 25.0	0 0.0	153 100.0	0 0.0	43 28.1	0 0.0	4 2.6	16 10.5	23 15.0	67 43.8	0 0.0	0 0.0	63.2

## (2) 付問 24-2、付問 24-2-1 夫の公的年金の受給金額の認知度とその金額

(変数名:「sq24\_2」「sq24\_2\_1」)

報告書 370～371 頁に掲載されている付問 24-2、付問 24-2-1 の集計表において、表側の「夫の誕生年」「夫の最終学歴」「夫の年収」「自身の現在の仕事」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下の通りです。

夫の公的年金の受給金額の認知度とその金額		計 (公的年金受給見込み)	知っている	知らない	無回答	計 (知っている)	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～30万円未満	30万円以上	無回答	平均 (万円)
夫の誕生年	昭和 22 年	207 100.0	80 38.6	126 60.9	1 0.5	80 100.0	1 1.3	20 25.0	13 16.3	21 26.3	21 26.3	1 1.3	3 3.8	14.7
	昭和 23 年	221 100.0	63 28.5	157 71.0	1 0.5	63 100.0	1 1.6	14 22.2	7 11.1	20 31.7	17 27.0	3 4.8	1 1.6	15.7
	昭和 24 年	227 100.0	40 17.6	186 81.9	1 0.4	40 100.0	2 5.0	7 17.5	11 27.5	4 10.0	9 22.5	5 12.5	2 5.0	17.1
	昭和 25 年	235 100.0	30 12.8	200 85.1	5 2.1	30 100.0	1 3.3	7 23.3	5 16.7	5 16.7	10 33.3	1 3.3	3 3.3	15.2
	昭和 26 年	213 100.0	28 13.1	180 84.5	5 2.3	28 100.0	0 0.0	8 28.6	3 10.7	3 10.7	12 42.9	1 3.6	1 3.6	16.8
夫の最終学歴	中卒	108 100.0	22 20.4	86 79.6	0 0.0	22 100.0	2 9.1	8 36.4	4 18.2	6 27.3	1 4.5	1 4.5	0 0.0	13.3
	高卒・各種 学校卒	524 100.0	112 21.4	407 77.7	5 1.0	112 100.0	1 0.9	33 29.5	17 15.2	26 23.2	30 26.8	1 0.9	4 3.6	13.9
	高専・短大 卒	38 100.0	9 23.7	29 76.3	0 0.0	9 100.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	2 22.2	12.4
	大学・院卒	427 100.0	96 22.5	325 76.1	6 1.4	96 100.0	2 2.1	15 15.6	14 14.6	17 17.7	37 38.5	9 9.4	2 2.1	18.2
夫の年収	200万円未満	50 100.0	15 30.0	35 70.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0	10 66.7	3 20.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	12.4
	200～299万円	78 100.0	14 17.9	62 79.5	2 2.6	14 100.0	1 7.1	6 42.9	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9.3
	300～399万円	134 100.0	31 23.1	102 76.1	1 0.7	31 100.0	1 3.2	11 35.5	3 9.7	9 29.0	5 16.1	1 3.2	1 3.2	14.1
	400～499万円	124 100.0	24 19.4	98 79.0	2 1.6	24 100.0	1 4.2	10 41.7	1 4.2	7 29.2	4 16.7	0 0.0	1 4.2	11.9
	500～599万円	145 100.0	33 22.8	110 75.9	2 1.4	33 100.0	1 3.0	9 27.3	5 15.2	10 30.3	8 24.2	0 0.0	0 0.0	13.8
	600～699万円	95 100.0	24 25.3	71 74.7	0 0.0	24 100.0	0 0.0	4 16.7	8 33.3	6 25.0	6 25.0	0 0.0	0 0.0	14.4
	700～799万円	115 100.0	25 21.7	90 78.3	0 0.0	25 100.0	0 0.0	2 8.0	6 24.0	6 24.0	11 44.0	0 0.0	0 0.0	16.7
	800～899万円	86 100.0	9 10.5	75 87.2	2 2.3	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0	16.4
	900～999万円	78 100.0	18 23.1	59 75.6	1 1.3	18 100.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	4 22.2	10 55.6	0 0.0	1 5.6	18.6
	1,000万円以上	169 100.0	42 24.9	124 73.4	3 1.8	42 100.0	1 2.4	3 7.1	3 7.1	6 14.3	20 47.6	7 16.7	2 4.8	21.3
自身の現在の仕事	正社員	150 100.0	36 24.0	112 74.7	2 1.3	36 100.0	0 0.0	2 5.6	8 22.2	11 30.6	13 36.1	1 2.8	1 2.8	18.0
	非正社員	468 100.0	86 18.4	377 80.6	5 1.1	86 100.0	3 3.5	24 27.9	11 12.8	17 19.8	24 27.9	4 4.7	3 3.5	15.2
	自営又は その手伝い	118 100.0	30 25.4	86 72.9	2 1.7	30 100.0	0 0.0	19 63.3	4 13.3	2 6.7	5 16.7	0 0.0	0 0.0	10.4
	無業	204 100.0	49 24.0	155 76.0	0 0.0	49 100.0	2 4.1	5 10.2	9 18.4	13 26.5	17 34.7	2 4.1	1 2.0	17.0